

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 カシオ計算機株式会社
 コード番号 6952 URL <http://www.casio.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 櫻尾 和雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務・IR担当 (氏名) 高木 明徳
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

TEL 03-5334-4852

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	272,398	—	18,211	—	17,665	—	9,722	—
20年3月期第2四半期	294,277	△2.1	13,742	△40.8	10,545	△48.1	5,476	△54.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	35.18	33.41
20年3月期第2四半期	19.85	19.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	484,088	231,355	46.1	804.78
20年3月期	451,835	231,213	49.4	808.28

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 223,235百万円 20年3月期 223,049百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	33.00	33.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	23.00	23.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 23円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	580,000	△6.9	30,000	△20.5	26,000	△16.2	13,500	10.8	48.67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	279,020,914株	20年3月期	279,020,914株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	1,634,254株	20年3月期	3,064,461株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	276,366,318株	20年3月期第2四半期	275,914,463株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。なお、平成20年5月1日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において修正しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱に加えて、原油・素材価格の高騰から、企業収益は減少、個人消費も低迷する中、景気の先行き減速感が強まりました。また海外においても同問題による米国経済の減速、さらには欧州経済、新興諸国経済への波及により世界的な景気の不透明感、減速感が強まりました。

また、エレクトロニクス業界においても、原材料価格の高止まりや景気減速による世界全体での需要低迷、さらにはグローバルでの競争激化や商品価格の下落等、当グループを取り巻く事業環境は非常に厳しさを増しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、対前年同期比7.4%減の2,723億円となりました。

セグメント別にみますと、エレクトロニクス機器事業の売上高は、2,371億円（対前年同期比2.2%減）となりました。

コンシューマ部門は、製品価格下落や販売台数の減少などデジタルカメラ市場全体が非常に厳しく推移する中、売上高は対前年同期比11.1%減の999億円となりました。デジタルカメラは「EXILIM」の新製品として、高速画像処理を実現した新エンジンを搭載した「EXILIM ZOOM EX-Z300/Z250」などを投入いたしました。消費低迷の影響下、減収となりました。一方で、当社の高度な技術をベースに、超高速連写とハイスピードムービーを搭載した「HIGH SPEED EXILIM (ハイスピードエクシリム)」という従来にはないデジタルカメラならではの用途を広げ、新しいジャンルの創造にも努め、今後の大きな発展のベースを固めました。また、業界シェアNO.1の電子辞書「EX-word」はツインタッチパネルを装備し、ネイティブ発音機能を強化した高付加価値モデルの販売が好調に推移しました。

時計部門は、世界6局（日本2局、米国、ドイツ、英国、中国）の電波受信機能“マルチバンド6”搭載、フルメタル仕様の「OCEANUS」、「G-SHOCK」を主軸とした高価格帯モデルが好調に推移した結果、売上高は対前年同期比3.2%増の439億円となりました。

MNS（モバイル・ネットワーク・ソリューション）部門は、デジタルカメラの技術を駆使した5.1メガワセグ防水ケータイ「W61CA」や防水&耐衝撃のタフネス性能「G'zOne W62CA」、2.8インチワイドQVGA有機ELディスプレイを搭載した「Wooo（ウー）ケータイ W62H」などの販売が好調に推移しました。また、北米市場においてもタフネスケータイという新しいジャンルを着実に浸透させてまいりました。その結果、売上高は対前年同期比9.3%増の716億円となりました。

情報機器部門の売上高は、最薄部32mmのスーパースリムプロジェクターやカーボンオフセット付きトナーを用意し環境への配慮を高めたA3対応高速カラーページプリンターなどの販売が伸びましたが、IT関連製品の価格低下の影響などを受け、全体としては対前年同期比ほぼ横這い1.6%減の216億円となりました。

デバイスその他事業の売上高は352億円（対前年同期比31.9%減）となりました。デバイス部門は、TFT液晶の単価下落による減収、カシオマイクロナクス(株)の不採算事業譲渡に伴う減収により、売上高は、対前年同期比40.4%減の226億円となりました。その他部門は前年同期比8.4%減の125億円となりました。

損益につきましては、経営目標の達成に向け、製品の高付加価値化と差別化を強力に推進・展開すると共に、資本効率の向上等の重点施策を推進し、収益体質の強化に取り組んでまいりました。その結果、営業利益は消去又は全社考慮後の連結合計として182億円（対前年同期比32.5%増）となりました。また経常利益は176億円（対前年同期比67.5%増）、四半期純利益は97億円（対前年同期比77.5%増）となりました。

セグメント別にみますと、エレクトロニクス機器事業が携帯電話の増収に伴う増益と電波時計、電子辞書における商品力の強化による高収益体質の継続、また情報機器においても収益の改善が図られ、営業利益は211億円（対前年同期比18.7%増）となりました。

デバイスその他事業は、不採算事業整理による増益効果により、営業利益が0.7億円（対前年同期比14億円増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、転換社債型新株予約権付社債の発行による増加と売上債権の減少などにより、前連結会計年度末比322億円増加し、4,840億円となりました。純資産は、四半期純利益による増加と配当金支払による減少などにより、前連結会計年度末比1億円増加し、2,313億円となりました。その結果、自己資本比率は46.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは142億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは214億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは402億円の収入となり、その結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比334億円増加し、1,214億円となりました。

当グループは今後も引き続き事業資産の効率的運営により一層の徹底を図り、安定的かつ強靱な財務体質の構築を図ってまいります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

下半期の世界経済は、米国金融機関の破綻を契機とした金融不安が本格的に実体経済へ影響を及ぼし、世界的な景気後退・需要減退がより一層強まるものと見込まれます。クリスマス商戦におけるデジタルコンシューマ商品の販売も世界的に低調に推移することが予想されます。また、主要通貨の急激な為替変動や、原材料価格の高騰、商品価格の下落など、当グループを取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。

こうした状況を反映して、平成21年3月期の業績見通しにつきましては、本年5月1日に公表した通期連結業績予想を以下の通り修正いたします。

【連結業績予想】

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成20年5月1日発表)	6,300	470	410	230
今回修正予想 (B)	5,800	300	260	135
増減額 (B-A)	△500	△170	△150	△95

売上高の減少は主として、発展事業（デジタルカメラ、携帯電話、デバイス）における価格下落の影響によるものです。営業利益の減少は、主として欧州通貨の下落、並びに発展事業の減収に伴う減益によるものです。

(注) 業績見通しについて

①為替水準は1US\$=100円、1ユーロ=125円を想定しております。

②業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与える要素としては、当グループの事業をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする主要為替相場の変動、製品販売価格の大幅な変動などが考えられますが、これらに限られるものではありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産については、従来、主として先入先出法に基づく低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。

4. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,775	45,688
受取手形及び売掛金	84,133	100,752
有価証券	68,466	42,714
製品	37,142	33,218
仕掛品	6,578	9,251
原材料及び貯蔵品	12,250	13,474
その他	58,899	40,450
貸倒引当金	△1,041	△937
流動資産合計	303,202	284,610
固定資産		
有形固定資産	81,177	86,552
無形固定資産	23,584	18,629
投資その他の資産		
投資有価証券	56,466	42,772
その他	19,791	19,417
貸倒引当金	△132	△145
投資その他の資産合計	76,125	62,044
固定資産合計	180,886	167,225
資産合計	484,088	451,835

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,963	98,027
1年内返済予定の長期借入金	26,500	16,500
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	7,042	7,567
製品保証引当金	1,803	1,891
その他	58,969	53,183
流動負債合計	177,277	187,168
固定負債		
新株予約権付社債	50,000	—
長期借入金	10,700	20,950
退職給付引当金	6,554	6,177
役員退職慰労引当金	2,612	2,565
その他	5,590	3,762
固定負債合計	75,456	33,454
負債合計	252,733	220,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,520	66,655
利益剰余金	116,198	115,473
自己株式	△3,633	△6,825
株主資本合計	226,677	223,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,490	4,815
繰延ヘッジ損益	△634	△619
為替換算調整勘定	△5,298	△5,042
評価・換算差額等合計	△3,442	△846
少数株主持分	8,120	8,164
純資産合計	231,355	231,213
負債純資産合計	484,088	451,835

(2) 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	272,398
売上原価	192,256
売上総利益	80,142
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	18,016
その他	43,915
販売費及び一般管理費合計	61,931
営業利益	18,211
営業外収益	
受取利息	890
為替差益	1,329
その他	884
営業外収益合計	3,103
営業外費用	
たな卸資産廃棄損	1,109
その他	2,540
営業外費用合計	3,649
経常利益	17,665
特別利益	
固定資産売却益	8
その他	1
特別利益合計	9
特別損失	
固定資産除却損	291
減損損失	332
投資有価証券評価損	301
その他	36
特別損失合計	960
税金等調整前四半期純利益	16,714
法人税等	7,030
少数株主損失(△)	△38
四半期純利益	9,722

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	16,714
減価償却費	12,767
減損損失	332
有形固定資産除売却損益(△は益)	283
投資有価証券評価損益(△は益)	301
退職給付引当金の増減額(△は減少)	485
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	47
受取利息及び受取配当金	△1,146
支払利息	401
為替差損益(△は益)	△771
売上債権の増減額(△は増加)	15,841
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,687
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,014
その他	1,767
小計	20,320
利息及び配当金の受取額	1,207
利息の支払額	△385
法人税等の支払額	△6,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△407
定期預金の払戻による収入	3,555
有形固定資産の取得による支出	△5,955
有形固定資産の売却による収入	31
無形固定資産の取得による支出	△9,962
投資有価証券の取得による支出	△23,944
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,314
事業譲渡による収入	5,988
その他	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	75
長期借入金の返済による支出	△250
社債の発行による収入	49,907
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△378
配当金の支払額	△9,107
その他	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	407
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33,456
現金及び現金同等物の期首残高	87,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	121,413

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) (単位:百万円)

	エレクトロニクス機器事業	デバイス その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	237,116	35,282	272,398	—	272,398
(2) セグメント間の内部売上高	208	13,561	13,769	(13,769)	—
計	237,324	48,843	286,167	(13,769)	272,398
営業利益	21,112	76	21,188	(2,977)	18,211

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当社は、平成20年8月1日付で、当社の連結子会社であるカシオマイクロニクス株式会社を完全子会社とする株式交換に際して、保有する自己株式を割当て交付しております。この結果、第2四半期連結累計期間において資本剰余金が1,122百万円減少し、自己株式が3,184百万円減少しております。

「参考資料」

(1) 前中間連結損益計算書

科 目	期 別	前 年 中 間 期 (19. 4. 1～19. 9. 30)
		金 額
		百万円
売 上 高		294,277
売 上 原 価		212,517
売 上 総 利 益		81,760
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		68,018
営 業 利 益		13,742
営 業 外 収 益		(2,329)
受 取 利 息 及 び 配 当 金		1,538
そ の 他		791
営 業 外 費 用		(5,526)
支 払 利 息		781
そ の 他		4,745
経 常 利 益		10,545
特 別 利 益		(563)
固 定 資 産 売 却 益		14
投 資 有 価 証 券 売 却 益		7
国 庫 補 助 金 等 受 入 額		540
そ の 他		2
特 別 損 失		(2,142)
固 定 資 産 除 却 損		440
投 資 有 価 証 券 評 価 損		169
関 係 会 社 整 理 損		1,530
そ の 他		3
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		8,966
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		5,272
法 人 税 等 調 整 額		△571
少 数 株 主 利 益 (△)		1,211
中 間 純 利 益		5,476

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前 年 中 間 期 (19. 4. 1～19. 9. 30)
		百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		8,966
減価償却費		16,888
有形固定資産除売却損益		426
投資有価証券売却損益		△7
投資有価証券評価損		169
国庫補助金等受入額		△540
退職給付引当金の減少額		△419
受取利息及び受取配当金		△1,538
支払利息		781
為替差益		△120
売上債権の増減額		7,406
たな卸資産の増減額		3,037
仕入債務の増減額		△16,718
その他の		△610
小 計		17,721
利息及び配当金の受取額		1,631
利息の支払額		△763
法人税等の支払額		△9,366
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,223
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出		△436
定期預金等の払戻による収入		765
有形固定資産の取得による支出		△16,127
有形固定資産の売却による収入		47
無形固定資産の取得による支出		△10,691
投資有価証券の取得及び売却・償還		1,225
関係会社株式の取得による支出		△1,900
その他の		△104
投資活動によるキャッシュ・フロー		△27,221
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		5,940
長期借入による収入		8,000
長期借入金の返済による支出		△20,250
自己株式の取得による支出		△21
自己株式の売却による収入		37
配当金の支払額		△6,346
少数株主からの払込による収入		600
その他の		△45
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,085
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		681
V 現金及び現金同等物の減少額		△29,402
VI 現金及び現金同等物の期首残高		97,239
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		67,837

(3)セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	エレクトロニクス機器事業	デバイス その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	242,464	51,813	294,277	—	294,277
(2)セグメント間の内部売上高	181	13,045	13,226	(13,226)	—
計	242,645	64,858	307,503	(13,226)	294,277
営業費用	224,853	66,236	291,089	(10,554)	280,535
営業利益（又は営業損失）	17,792	(1,378)	16,414	(2,672)	13,742